

美里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 12,061	千円 3,825,650	千円 435,179	千円 904,319	% 23.6	% 21.9

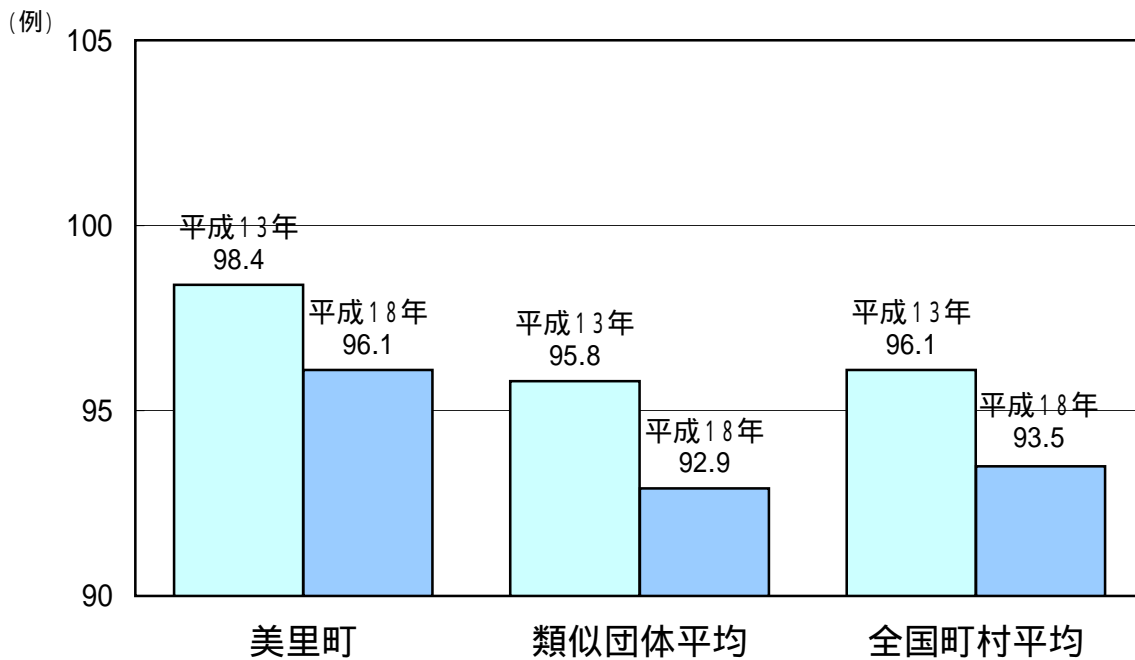
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
18年度	人 92	千円 370,337	千円 63,224	千円 157,931	千円 591,492	千円 6,429	千円 5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美里町	44.5 歳	351,138 円	400,676 円	397,640 円
埼玉県	43.6 歳	370,957 円	458,789 円	423,239 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美里町	54.3 歳	262,485 円	285,600 円	285,600 円
埼玉県	51.9 歳	368,256 円	416,118 円	401,194 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	55.8 歳		337,420 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		美里町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円	138,400 円
技能職	高校卒	157,000 円	145,100 円	-
	中学卒	140,300 円	131,600 円	-
労務職	甲(用務員)	135,600 円	-	-
	乙(調理員)	131,500 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

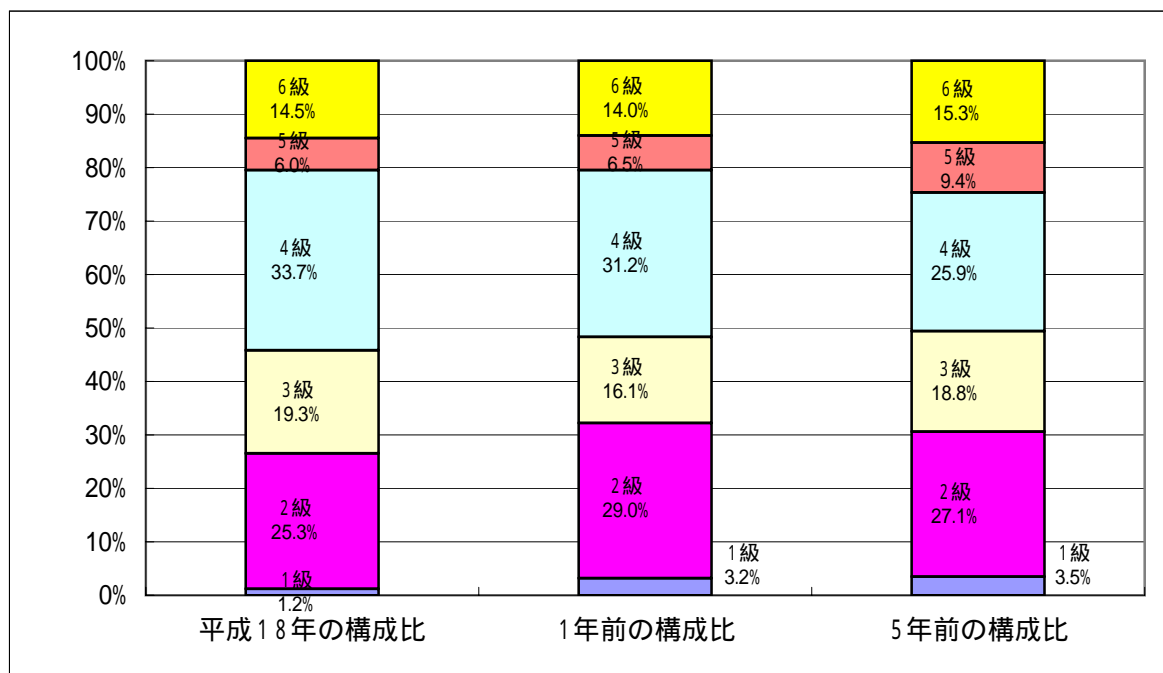
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	286,700 円	334,900 円	370,300 円
	高校卒	- 円	312,200 円	327,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	245,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	12	14.5
5級	課長補佐	5	6.0
4級	係長・主査	28	33.7
3級	主任	16	19.3
2級	主事	21	25.3
1級	主事補	1	1.2

- (注) 1 美里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数	全職種
18年度	A	- 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	- 人
	B	-
	比	%
	B / A	-
17年度	A	- 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	- 人
	B	-
	比	%
	率	-
	B / A	-

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 里 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,706 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,984 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

美 里 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%~20%) 1人当たり平均支給額 10,374 千円			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%~20%)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		31,266 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		294,966 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	106 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	5 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特別手当	一般職員	伝染病予防救済、行旅死亡人の処置	150円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	6,464 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	75 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	9,506 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 1 6 年 度 決 算)	108 千円

(6) その他の手当 (平成 1 8 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		
扶養手当	配偶者手当 13,000円	同じ		千円	円		
	1人目					配偶者手当あり 6,000円	
						配偶者手当なし 6,500円	
						配偶者なし 11,000円	
	2人目					6,000円	
	その他(3人目以降) 5,000円/人			13,274	232,868		
住居手当	借家	異なる	持家の場合、国は5年を経過するまでの間、2,500円を支給する。	千円	円		
						家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円	
						家賃23,000円以上55,000円未満 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円	
						55,000円以上 27,000円	
	持家			4,748	94,960		
	新築又は購入がなされた日から5年を経過するまでの間 3,500円 5年を経過したもの 2,500円						
通勤手当	交通機関等利用者	同じ		千円	円		
						運賃等相当額が55,000円以下については運賃相当額	
	自動車等使用者					片道使用距離	支給額
						~ 5km	2,000 円
						5km ~ 10km	4,100 円
						10km ~ 15km	6,500 円
						15km ~ 20km	8,900 円
						20km ~ 25km	11,300 円
						25km ~ 30km	13,700 円
						30km ~ 35km	16,100 円
						35km ~ 40km	18,500 円
						40km ~ 45km	20,900 円
						45km ~ 50km	21,800 円
						50km ~ 55km	22,700 円
55km ~ 60km		23,600 円					
60km ~	24,500 円						
			3,451	37,509			
管理職手当	課長、技監 8%			千円	円		
	課長補佐、指導主事 6%						
				7,640	382,007		

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	608,800	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		(761,000	円)	874,000	円 /	325,000	円
	助 役	505,600	円	680,000	円 /	325,000	円
		(632,000	円)				
報 酬	収 入 役	475,200	円	612,000	円 /	440,000	円
		(594,000	円)				
	議 長	301,000	円	350,000	円 /	200,000	円
		(円)				
期 末 手 当	副 議 長	244,000	円	285,000	円 /	176,000	円
		(円)				
	議 員	217,000	円	270,000	円 /	152,800	円
		(円)				
退 職 手 当	町 長	(18年度支給割合)					
	助 役			4.45	月分		
	収 入 役	(18年度支給割合)					
	議 長			4.45	月分		
備 考	副 議 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	議 員	給料月額 × 在職月数 × 0.35 × 1.25	15,981,000	任期毎			
	町 長	給料月額 × 在職月数 × 0.21 × 1.25	7,963,200	任期毎			
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.20 × 1.25	7,128,000	任期毎			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

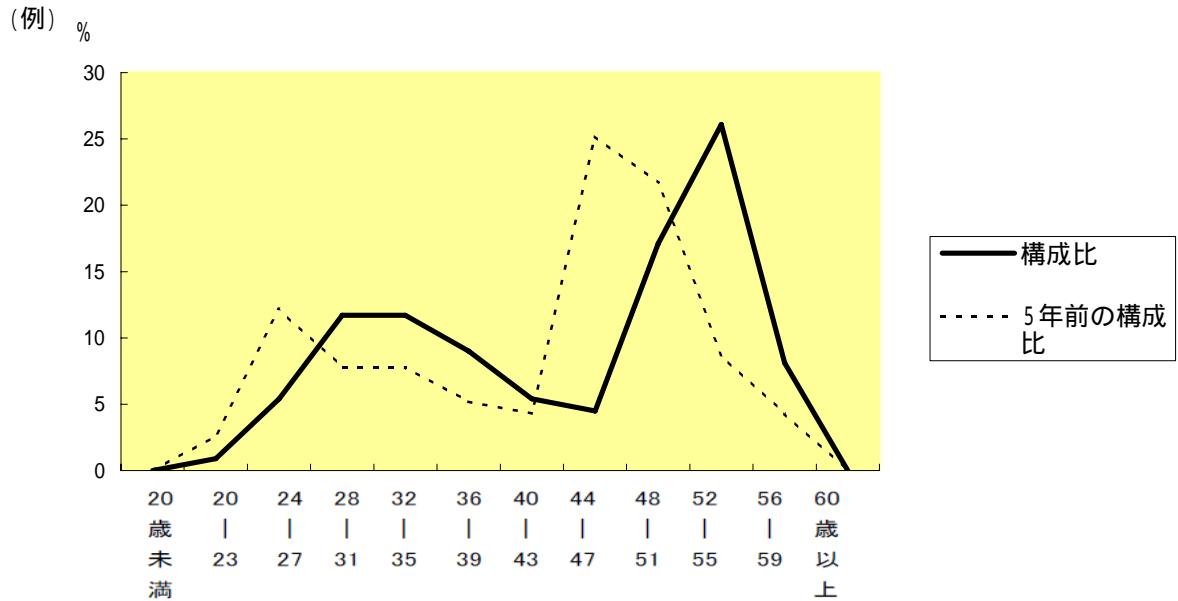
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	25	25	0	
		税 務	9	9	0	
		農林水産	9	9	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	8	8	0	
	民 生	12	12	0		
	衛 生	6	5	1	法令等の制定改正	
	計	72	71	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)	
	教育部門	21	22	1		
	消防部門					
	小 計	93	93	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)	
公営企業部門等	水 道	5	5			
	下 水 道	7	7	0		
	そ の 他	6	6			
	小 計	18	18	0		
合 計		111	111	0 [129]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長は含まない。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		1	6	13	13	10	6	5	19	29	9		111



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
111 人	107 人	-4 人	-3.6 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

分	区	17年	18年	年	年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	年目	年目	計	数値目標
一般行政	職員数	71	72			72	71
	増減		1			(99.0%)	
教育	職員数	22	21			21	18
	増減		-1			(86.0%)	
公営企業 等会計	職員数	18	18			18	18
	増減		0			(100.0%)	
計	職員数	111	111			111	107
	増減		0			(96.0%)	-4

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 299,507	千円 -32,996	千円 36,243	% 12.1	% 12.0

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 5	千円 20,005	千円 2,668	千円 8,539	千円 31,212	千円 6,242

(参考) 水道事業平均 一人当たり給与費
円 6,971,191

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	42.1 歳	365,979 円	522,094 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		町 平 均	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,708 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,706 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

水 道 事 業			町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%~20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%~20%)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 10,374 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,461 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		292,146 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	5 人	6 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全地域	5 %	5 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	企業職員	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	168 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	42 千円
支給実績(16年度決算)	283 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	71 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	4(6)を参照	同		436 千円	218,000 円
住居手当	4(6)を参照	同		30 千円	30,000 円
通勤手当	4(6)を参照	同		146 千円	36,600 円
管理職手当	4(6)を参照	同		427 千円	426,528 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照